

## 提言内容への対応状況について

提言	対応
<b>安心</b>	
<b>01) 安心して子どもを育てる</b>	
<b>1. 子育て施策の位置付けについて</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」に当たって、子育て施策は最重要課題であり、他の基本施策と比較しても優先して進めるべきである。ただし、財源も限られているため、自助・共助・公助の視点から本当に必要なニーズを見極め、各事業の必要性・効果を検証し、選択と集中の観点で進める必要がある。</li> </ul>	<b>市長公室[総合計画推進事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次総合計画の最大の課題と捉えています。「はたらく」を重点の第1におき、このための施策として子育て支援策もあると考えます。</li> <li>・必要性や効果を検証しながら、重点施策を見極めて進めます。</li> </ul>
<b>2. 総合的な子育て支援施策について</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当部会では、女性の委員による小部会（子育て部会）を開催し、「輝く女性を応援!みんなで育てるたくましい恵那の宝(こ)！」をコンセプトに、「～頼もしい7つのサポート（エーナサポート）～」を検討した。</li> <li>・当コンセプトのポイントは、多様化する女性のライフスタイルを尊重しつつ、子どもが健やかに成長できる場の構築である。</li> <li>・子育て支援施策の推進においては、人口減少対策に効果的かつ、コンセプトに合致した事業を、さらに吟味した上で実施されたい。</li> </ul>	<b>市民福祉部[子ども子育て支援事業 ほか]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小部会で検討して作成したエーナサポート（案）を、更に詳細、財源などを検討して実現していきます。</li> <li>・妊娠・出産から始まる切れ目ない支援と市長公約である「はたらく」に結びつく子育て支援の2点に重点を置き、選択と集中の観点を踏まえ、子育て支援施策のまとめを行い、市内外に発信していきます。</li> </ul> <b>まちづくり推進部[社会教育総務費]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期恵那市家庭教育支援計画「ステップ親子学びプラン」に基づき、子育て支援チームと連携し、各地区のコミュニティセンターを中心に、地域の事情に応じた乳幼児期の家庭教育学級の支援を行います。</li> <li>・家庭教育指導員が各コミセンで開催している学級に出向いての指導や、元気プラザや保健センターの健診時に学級の啓発、支援企業への啓発を実施します。</li> </ul>
<b>3. こども園の運営について</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料を安くするなど、経済面での支援があるに超したことは無いが、財源が限られている中で求められているのは、安心して子どもを任せられる「保育サービスの質」を高めることである。</li> <li>・具体的には、こども園の運営に当たり、各こども園と教育委員会が連携を密にし、チームとして一体的に運営することが、「恵那市は良い保育を行っている」という評価につながる。</li> <li>・良質な保育の実施に当たっては、人材も重要となる。適正な人員を配置するとともに、質の高い保育士の確保に努められたい。</li> </ul>	<b>教育委員会[こども園管理運営事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、恵那市幼児教育の4本柱を共通の取り組みとし、子ども達の生きる力の基礎を育みます。</li> <li>・教育委員会訪問、保育参観研究会等を通じて指導助言を行い、園長会等で情報を共有しながら教育保育の質を高めます。</li> <li>・初任者には指導員を付けて指導研修を行う他、若年保育教諭の育成する体制を構築します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通園前の幼児を対象とした、地域での子育て支援センターについて、こども園内での開催を検討されたい。一部地域では、スペースの問題から別の場所で開催されているが、通園前の幼児と通園児が共に遊ぶことで交流が生まれ、親の安心にもつながる。</li> </ul>	<b>市民福祉部[子育て支援センター事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域で実施している子育て支援センター事業は、就園前の親子がこども園に親しみ、園児との交流ができたため、可能な範囲でこども園で実施していきます。</li> </ul>

提言	対応
----	----

#### 4. 学童保育について

<p>・学童保育については、共稼ぎの増加により年々ニーズが増えている中、以下の課題に留意して良質なサービスの提供を支援されたい。</p> <p>①利用者の増加によって、指導員不足が懸念される。</p> <p>②保育料が高いため、必要なのにサービスを利用できない家庭もある。</p> <p>③夏休みなど、季節的にニーズが増加し、指導員不足が生じて受け入れを断るケースがある。</p> <p>④場所については、学校内に拘ることなく、近くに公園のある公共施設など、地域（各学校）の実情に応じて選定する必要がある。</p> <p>・母親が働いている家庭では、学童を利用する方が多い。「女性が働ける恵那市」を目指す際には、学童保育のあり方が重要な要素となる。</p>	<p><b>市民福祉部[放課後児童対策事業]</b></p> <p>・指導員の確保、保育料の統一、活動場所の確保の課題に対し、市は責任を持って対応していきます。</p> <p>【個別には以下のとおり】</p> <p>①③広報えなや市HPでの募集記事掲載、小中学校の非常勤教諭への募集チラシ配付、各クラブによるハローワークでの求人広告など、国の処遇改善費補助も活用しながら人材の掘り起こしを図っていきます。</p> <p>②29年度には保育料を一律1,000円を減額します。今後は各クラブの保育内容も統一しながら段階的に保育料を統一していきます。</p> <p>④保護者が希望する安全安心な開設場所として、第1に学校校舎内、第2に周辺の公共施設等の空きスペースを活用していきます。</p> <p>・以上の課題を整理しながら、「恵那市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、全小学校区に通年クラブを開設するよう、まずは施設の拡充に努めながら、父母会による運営のあり方なども検討していきます。</p>
--	--

#### 5. 産科・産後ケアについて

<p>・恵那病院（公立病院）で産科を行う場合、採算の取れる見込みは非常に少ないが、里帰り出産を積極的に受け入れるなど、少しでも経営の健全化に向けて取り組むことが重要である。</p>	<p><b>保健医療部[産科推進事業]</b></p> <p>・取扱件数が多くなっても、黒字化することは難しいと捉えています。平成29年秋頃から、通常分娩が可能となります。里帰り出産については、将来的に検討していきます。</p>
<p>・産後ケアについて、助産師が各戸を1回訪問するが、2回・3回目を必要としている人もいるため、受益者の必要性に応じた訪問回数の追加を検討されたい。</p>	<p><b>保健医療部[母子保健事業]</b></p> <p>・現在、保健推進課の母子保健事業として保健師・助産師が生後2ヶ月頃訪問し、相談に応じており、母子の状態等により継続的な訪問も実施しています。</p> <p>・また、産後ケア事業として宿泊型、デイケア型への助成制度を新たに設け、出産後家事、育児の援助が受けられない母子への支援を行います。</p>
<p>・小児科について、市民の期待は非常に大きい。期待の裏返して落胆させることの無いよう、着実に一歩ずつ進めることが重要である。</p>	<p><b>保健医療部[市立恵那病院推進事業]</b></p> <p>・産科事業の推進のためにも、小児科医の確保が重要です。東濃西部広域行政事務組合の医師確保奨学資金で、中長期的な小児科医の確保を目指しているが短期的な医師確保が課題となっており、引く続き医局等への働きかけを行います。</p>

提言	対応
----	----

## 6. 子ども医療費無料化の適正利用について

<p>・中学生までの医療費無料化については、医療機関をコンビニ感覚で利用する利用者がいるとの声も聞こえることから、財政を逼迫する要因となっている。また、利用者が医療費の仕組みを知らないことが、医療費の増加を招く要因となっている。</p> <p>【例】診療時間が18:00までの病院へ18:15に行くと、診療費が時間外加算されるが、利用者負担はそもそも無料であるため、利用者はそのことに気づかず、安易に時間外利用してしまう。</p> <p>・真に必要な者が適正に利用できるよう、当事業を継続するためには、受診者の医療機関利用モラル・医療費制度の仕組みの周知・徹底と、通院医療の利用に係る相談窓口（救急・医療相談等）の周知が求められる。</p> <p>・また、一律的な無料化が、コンビニ受診を招いている要因とも考えられるため、一部負担金の徴収など、財政とのバランスも考慮しながら制度を総合的に再検討いただきたい。</p>	<p><b>市民福祉部[子ども等福祉医療費助成事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉医療の案内配布協力を窓口、学校へお願いし、保護者の方への理解を求めています。同時に子ども救急相談等の案内も行い、休日・夜間等診療時間外は病院へ行く前に相談して頂くよう案内します。</li> <li>・県内の情報を収集し、財政負担増となる制度は容易ではないので、負担増とならないような制度を研究していきます。</li> </ul>
--	---

## 02) 安心して働ける

### 1. 労働者の絶対数の確保について

<p>・テクノパークを例に出すと、各社が従業員の確保に非常に苦慮している。恵那・中津川地域の製造業を見ると、同じ人が恵那・中津川内の製造業をぐるぐる回っているようなケースもある。</p> <p>・新規企業を誘致するのは良いが、新しい企業が来ると、ただでさえ少ない従業員や新卒希望者の取り合いになり、企業全体が疲弊することが懸念される。</p> <p>・そのためにも、U・Iターン施策を積極的に進め、労働者の数を確保することが重要である。</p>	<p><b>まちづくり推進部[移住・定住推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住施策の広報・周知とともに「えなUターンナビ」の内容充実と周知拡充を図ります。</li> </ul>
--	--

### 2. 介護等に伴う離職について

<p>・親の介護を理由に、定年前（65歳で年金がもらえるようになるまで）に離職をせざるを得ないケースが課題となっている。本来なら会社が介護休業制度を設ければ良いのだが、それを一律に求めるのは困難である。ケアマネージャーや指導員など、介護に必要な人材を確保することで、介護離職の防止に効果があるのでは。</p>	<p><b>市民福祉部[高齢者地域支援事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅介護に対応するため、地域密着型サービスの充実を進めており、今年度は看護小規模多機能型居宅介護事業所、来年度は定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所がそれぞれ1事業所が開業する予定です。</li> </ul>
--	--

### 3. ライフスタイルに応じた働き方について

<p>・子どもを預けながら働くことができる場の確保について、1人で毎日6時間とか8時間働こうとすると、子育てとのバランスに無理が生じることもあるが、例えば3人1セットで採用して子どもの用事や急病の際などは柔軟に交代できるような職場があっても良いのでは。</p> <p>・子育て中の女性に向け、ライフスタイルなどに応じた雇用（求人）情報の共有・PRができるとう良い。</p>	<p><b>経済部[労働対策事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「産業振興会議」を設置し、働き方の改革など事業者と一緒に話せる環境を整えます。</li> <li>・また、ハローワーク恵那とニーズに応じた情報提供ができる仕組みを検討します。</li> </ul>
--	--

提言	対応
----	----

### 03) 健康を維持・増進する

#### 1. 健康意識の醸成について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の健康は、行政がやれと言ってなるものではなく、個々の意識・習慣付けによって成されるものである。各地域の実情に合わせ、それぞれに合ったやり方をPRしていくことが効果的である。</li> <li>・「健康でいること」の意識付けに当たっては、子どもの食生活の見直しや食育が、長期的視点で重要となってくる。</li> <li>・健康意識の醸成に当たっては、医療費の増加が市の財政を逼迫している現実もあることから、単に「健康に気をつけよう」だけでなく、「みんなが健康でいることが医療費の削減につながり、他の行政サービスの充実につながる」ことを周知するなど、市民に分かりやすい手法を検討されたい。</li> </ul>	<p><b>まちづくり推進部[健幸まちづくり事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健幸のまちづくり行動計画に基づき、「創る健康」と「守る健康」の基本方針により、各種プロジェクトを推進し、健康寿命の延伸、医療費の削減及び介護予防に繋がります。</li> </ul>
---	--

#### 2. 健康づくりについて

<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりの手法は、ウォーキングだけでなく、例えば農業体験、草刈り、間伐作業など、個々の実情に応じた、多様なプランを提案しても良い。</li> </ul>	<p><b>まちづくり推進部[健幸まちづくり事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健幸のまちづくり行動計画に基づき、「創る健康」の基本方針により、各種プロジェクトを推進します。</li> </ul>
---	--

### 04) 日々の暮らしを守る

#### 1. 地域での高齢者福祉について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊の世代の高齢化が進む中、介護保険の給付を少なくするためにも、介護予防がより重要となってくる。今、地域ボランティアによる介護予防を行っているのは、三郷・中野方・飯地であるが、他の地域からもやりたいという声があがっている。</li> <li>・受益者にきめ細やかなサービスを提供するためには、共助の観点からも各地域での地域福祉ボランティアの立ち上げが重要となってくるため、全地域で担い手育成や介護機能施設の整備等において支援されたい。</li> </ul>	<p><b>市民福祉部[高齢者地域支援事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度から地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを置き、地域の取り組みを支援しています。また、介護予防サポーター養成講座などを通じ、地域の担い手となる人材の育成に努めています。</li> <li>・来年度は新たに「生活支援・介護予防の活動を開始する団体」に対する補助金の新設を予算要求しています。</li> </ul>
--	--

### 05) 医療と救急を充実する

#### 1. AEDの設置について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・AEDを公共施設のみ視点で設置すると、例えば三郷では「診療所・振興事務所・小学校」と、距離的に非常に近い箇所のみ整備となり、人の集まる場所が面的にカバーされるわけではない。学童保育やいきいきサロンなど、その他の人の集まる場所にも設置を検討すべきである。</li> <li>・なお、公共施設以外にAEDを全額市費で設置・維持するのは財政的に困難なため、AED普及に向けた助成制度等を検討されたい。</li> </ul>	<p><b>消防本部[応急手当普及啓発事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設以外のAED設置に向けて、助成制度を平成29年度に要綱から検討します。</li> </ul>
--	---

提言	対応
----	----

## 2. 救急車の適正利用について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車の利用に係るモラル低下が叫ばれており、恵那市においても、真に必要な人が利用する「コンビニ利用」が課題となっている。</li> <li>・救急車は、通報があれば必ず動かなければいけないという原則の中、救急車のコンビニ利用者の対応に追われ、重篤患者に手が回らなくなる懸念がある。</li> <li>・真に救急車を必要とする者が適正に利用できるためには、救急車利用モラルの徹底と、救急車の利用の仕方（利用に係る相談窓口等）の周知が求められる。</li> <li>・なお、近年全国的な話題となっている救急車の有料化については、全国の動向と、「利用者の安心の担保」を鑑み、今後、総合的に検討いただきたい。</li> </ul>	<p><b>消防本部[救急活動事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車の適正配置については、広報誌に記載し、市民に啓発します。</li> <li>・有料化については、今のところ問題に対し解決策が具体化していないため、全国的な動向をみながら進めます。</li> </ul>
---	--

## 06) 犯罪や事故を防ぐ

### 1. 防犯パトロールについて

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯は、各地域の力が要となる。市街地と周辺部では、適切なパトロール方法が異なることから、全域で防犯パトロール隊の自主設置を目標に定め、地域の実情に応じた運営ができるよう、支援されたい。</li> </ul>	<p><b>市長公室[防犯まちづくり事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、武並、串原、上矢作を除く10地区で防犯パトロール隊が結成されています。未結成地区の解消を図るよう支援していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロールの際には、災害危険箇所パトロールや、不法投棄監視、地域移送サービスなど、複合的な役割を持たせることで、効率的・効果的な運営が可能となるのでは。</li> </ul>	<p><b>まちづくり推進部[地域自治推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内の課題への自主的な取り組みについて、自治区運営委員会が調整役を担えるよう助言します。</li> </ul>

## 07) 災害から身を守る

### 1. 防災施策の位置付けについて

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災は防犯と同様、各地域の力が要となる。市街地と周辺部では、防災に対する課題が異なることから、各地域の実情に応じて、自治会、自主防災隊、消防団、女性防火クラブなど、様々な担い手を活用した、総合的な防災体制の構築を支援されたい。</li> </ul>	<p><b>市長公室[地域防災力向上事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区防災計画の見直しを含め、防災訓練により、市民が危険箇所の把握と的確な避難行動がとれるよう、市民の防災意識を高める施策を支援します。</li> </ul>
--	--

### 2. 防災アカデミーについて

<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生、高校生の受講があったことは非常に喜ばしい。地道ではあるが、定期的開催し、地域に防災士有資格者を増やしては。特に、女性の受講について、積極的にPRを。</li> </ul>	<p><b>市長公室[地域防災力向上事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若い防災士、女性防災士の育成に力を入れ、今まで以上にPRに努めます。</li> <li>・各自治会に1名は防災士がいることを目標に、養成を進める。</li> </ul>
---	--

### 3. 地区防災計画の考え方について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・先般、各地域で地区防災計画を作ったところだが、女性を策定委員に入れた地域では、備蓄倉庫に生理用品や粉ミルクを入れるなど、女性目線も入った、きめ細やかな計画となった。</li> <li>・次期の計画見直しの際でも良いので、「女性委員を3・4割入れる」などを、地域の努力目標として設定しては。</li> </ul>	<p><b>市長公室[地域防災力向上事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、恵那市防災会議のメンバーに女性の方が積極的に入っていただけるようにして参ります。</li> </ul>
---	---

提言	対応
----	----

#### 4. 企業の防災対策について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業における勤務時間帯の被災に備え、市外からの勤務者の対応も考えなければならない中、企業に対して防災備蓄の必要性の周知を進め、自主的な整備を促すことが重要である。</li> <li>・行政の予算も限られている中で、上記に加え、企業の総合的な防災力向上に向けた検討を進められたい。</li> </ul>	<p><b>市長公室[地域防災力向上事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恵那市の防災訓練に企業も参加していただき、まずはシェイクアウト訓練から実施できるように検討していきます。</li> <li>・また、BCP(企業の事業継続プラン)を立案していくよう指導します。</li> </ul>
--	---

#### 5. 防災教育について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年では地震に加え、水害(ゲリラ豪雨等)の懸念が高まっている中、子どもの防災力を高める取り組みが必要である。一律に「有事の際は避難所へ」では、避難中に被災し最悪の事態を招きかねない。そのためには、「逃げ時の判断」「臨機応変な対応」能力の習得が求められる。</li> <li>・子どもの防災能力の習得に当たっては、防災への関心を高めることも効果的である。学校の授業での防災教育に加え、消防団(父親)による防災教育や、家庭での呼びかけなども有効と考えられる。</li> </ul>	<p><b>市長公室[地域防災力向上事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在も、市内の小中学校では防災教育を積極的に推し進めているところですが、今まで以上に防災教育に力を入れるとともに、地域における防災教育の推進にも力を入れて参ります。</li> </ul>
--	---

#### 6. 消防団活動について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団は地域防災の要であり、地域内で縦のつながりが生まれるなど、地域の担い手育成においても礎となる組織である。</li> <li>・しかし、操法等の訓練に時間が取られ、特に小さな子どもがいる家庭に負担を掛けているなど、家庭・仕事への影響が懸念される。</li> <li>・「家庭・仕事・地域防災」のバランスを加味し、真に目的に沿った組織・訓練内容となるよう検討を進められたい。</li> </ul>	<p><b>消防本部[非常備消防一般運営事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団の諸行事について、消防団活性化部会と一緒に検討します。</li> </ul>
---	---

### 快適

#### 08) 自然を守り生かす

##### 1. 森林の保全

<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐をするにあたっては、間伐材の搬出のための作業道が必須であるため、作業道を新規に整備する際の支援策を検討されたい。</li> <li>・間伐や草刈り作業を請け負う作業員が不足している。作業員の育成などによる人材の確保と、個人が作業員へ依頼できる仕組みづくりを検討されたい。</li> <li>・森林保全の必要性への理解を向上させるため、親と子どもと一緒にいる森林教室・学習を全市的に実施されたい。</li> <li>・森林環境維持の取り組みについては、流域の水源を考え守るという視点から、下流域(愛知県等)と連携した交流や支援を得られるよう検討されたい。</li> </ul>	<p><b>経済部[森林保全促進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産林については、作業道整備補助や間伐補助を実施します。</li> <li>・市民参加の間伐モデル事業を行い、森林保全の理解と担い手育成に努めます。また小学生による森林教育を推進します。</li> <li>・中野方町での民間企業による都市交流や矢作川流域懇談会への参加と矢作川水源基金活用した間伐を実施しています。</li> </ul>
---	--

##### 2. 森林の活用

<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林は林業という視点だけで捉えず、観光や文化など他分野と連携し活用されたい。</li> </ul>	<p><b>経済部[森林保全促進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アライダシ自然観察教育林(上矢作町)や望郷の森(中野方町)など、観光や文化など他分野と連携し活用します。</li> </ul>
---	---

提言	対応
----	----

## 09) 魅力あるまち並みを創る

### 1. 景観資源の活用

<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観資源の保全にとどまらず、観光や文化などの他分野と連携し活用されたい。</li> </ul>	<b>基盤整備部[景観形成事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光や歴史、文化等に関する他分野との連携、または、地域のまちづくり活動とも連携を図り、活用を進めるよう検討していきます。</li> </ul>
---	--

### 2. 公園の整備

<ul style="list-style-type: none"> <li>・憩いの場を創出して頂きたい。特に新規の公園整備については、民間事業者と連携した整備を検討されたい。</li> </ul>	<b>基盤整備部[憩いの空間維持・整備事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園整備については、地元地域での必要性等を十分に協議し、民間事業者のノウハウを加味しながら検討していきます。</li> </ul>
--	--

## 10) 歴史・文化を活かす

### 1. 歴史的遺産・文化財・周辺環境の活用

<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山道などの複数の自治体にまたがる歴史的遺産は、他の自治体とのつながりを考えたハード整備や、保護団体間の連携を図られたい。</li> </ul>	<b>基盤整備部[歴史まちづくり事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山道沿いの近隣市の道路舗装などについて、景観的なつながりのあるハード整備を検討していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的な遺産・文化財・周辺環境については保護の部分にとどまりがちであるが、観光や雇用など様々な分野と連携した活用方法を検討されたい。また、商工会議所などとも連携されたい。</li> </ul>	<b>まちづくり推進部[文化財の調査・保存・活用事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山道や木曾川水系の近代化遺産について、瑞浪市、中津川市及び広域行政事務組合、南木曾町を通じて情報収集を行い、連携した啓発活動に取り組みを検討します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的な遺産・文化財・周辺環境については保護の部分にとどまりがちであるが、観光や雇用など様々な分野と連携した活用方法を検討されたい。また、商工会議所などとも連携されたい。</li> </ul>	<b>まちづくり推進部[文化財の調査・保存・活用事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財としての価値を損なわないように保護しながら活用が図られるよう、岐阜県、関係部局や商工会議所との連携を図ります。</li> </ul>

## 11) 戦略的に道路をつくる

### 1. 多面的視点でのハード整備

<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や橋梁の整備にあたっては、機能のみでなく、景観や観光など多面的に活かす視点を踏まえられたい。</li> </ul>	<b>基盤整備部[主要市道整備事業 ほか]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や橋梁の整備において、計画設計の際必要に応じて、景観への配慮や観光に活かす視点を加えて進めます。</li> </ul>
---	---

### 2. 豊田市との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・明智町から小原や藤岡への道路が新設できれば名古屋や豊田への移動時間が大幅に短縮できると思われるため、そうした視点での道路整備を検討されたい。</li> <li>・恵那市は名古屋市に目を向けがちだが、通勤・通学で豊田市へ通っている市民が多いため、豊田市との連携を検討されたい。</li> </ul>	<b>基盤整備部[主要市道整備事業 ほか]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存道路（県が管理）の改良工事の要望を関係自治体と連携して、岐阜県や愛知県へ要望しています。（瑞浪大野瀬線＝瑞浪市・豊田市・恵那市）</li> </ul>
--	---

## 12) 移動手段を充実する

### 1. JR中央線の充実

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋を通勤・通学圏とするために、JR中央線の市内駅への発着便数を増やす働きかけをされたい。</li> </ul>	<b>経済部[基幹交通対策事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年JR東海へは岐阜県を通じて、恵那市内駅の利便性向上に向けた要望を行っています。</li> </ul>
---	---

提言	対応
----	----

## 2. 合理的な移動手段の確保

<p>・移動の利便性を向上させるため、自主運行バスと有償運送の綿密な連携を図られたい。</p>	<p><b>経済部[基幹交通対策事業]</b></p> <p>・平成28年10月に飯地地区で公共交通空白地有償運送（いいじ里山バス）が運行されました。いいじ里山バスとの連携は、河合バス停を起点にスムーズに乗り継ぎを行うよう調整しています。</p>
	<p><b>まちづくり推進部[地域交通網対策事業]</b></p> <p>・自主運行バスと有償運送の連携は、利用者のニーズに沿えるよう、また地域の実情に合わせ今後、串原、上矢作地区の有償運送を検討しています。</p>
<p>・自主運行バスの運行については、空白地の解消などを踏まえ広い面から運行経路を検討されたい。あわせて、より合理的に車両や経費を使用されたい。</p>	<p><b>経済部[基幹交通対策事業]</b></p> <p>・本市では、恵那市地域公共交通会議を設置しており、その中で運行経路の合理化や改善を図っていきます。</p>

## 3. 明知鉄道の利用促進

<p>・明知鉄道の利用者を増やすことは明知鉄道だけでは実現できることではないため、市は明知鉄道と連携を取り、明知鉄道を踏まえた観光や交通弱者の移動手段の構想を検討されたい。</p>	<p><b>経済部[基幹交通対策事業]</b></p> <p>・恵那市と中津川市で明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会を設置しており、同協議会にて利用促進を検討していきます。</p>
--	---

## 13) 便利な消費生活を送る

### 1. 買い物支援策の検討

<p>・買い物支援は地域の持続可能性という面で重要なため、早急に新たな具体的取り組みを検討し実施されたい。</p> <p>【一例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅配業者による配送を利用した個人商店が共同で行う通信販売</li> <li>・コンビニ宅配サービスとの連携</li> <li>・地域住民による買い物代行への支援</li> <li>・インターネット通販利用の技術的なサポート</li> <li>・生活協同組合との連携</li> </ul>	<p><b>まちづくり推進部[買い物支援事業]</b></p> <p>・民間による宅配サービスの実施や充実が急速に進んでおり、こうした情報を積極的に入手し行政としての支援策を検討します。</p>
---	---

## 14) 暮らしやすさを保つ

### 1. 環境対策の推進

<p>・環境対策については、周辺地域の持続可能性という面から、山林や農地の良好な環境づくりを検討されたい。</p>	<p><b>経済部[森林保全促進事業、農地保全促進事業ほか]</b></p> <p>・農地については、中山間地域等直接支払制度を活用し、集落ごとの活動で農業生産の維持を通じて多面的機能の確保、地域の活性化に結びつけた取り組みを進めます。</p> <p>・山林については、森林・環境税を活用した里山整備を推進しています。</p>
<p>・水源地の良好な環境づくりは、都市からの協力や支援を得られるような働きかけを検討されたい。</p>	<p><b>経済部[森林保全促進事業]</b></p> <p>・民間企業による都市との交流が図られており、地元の方と一緒に水源地保全活動を行っています。また矢作川流域では矢作川水源基金を活用した間伐を実施しています。</p>



提言	対応
----	----

## 2. 浄化槽の設置促進

<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併浄化槽の更新時の補助制度を検討されたい。</li> <li>・合併浄化槽からの排水の河川水質への影響調査をされたい。</li> </ul>	<p><b>基盤整備部[浄化槽設置促進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽耐用年数は管理状況にも異なりますが概ね40年以上とされています。昭和の後半に設置が始まりましたので30年余経過している物があり、更新の時期を迎える物がでてまいります。この問題は本市だけでなく全国的な問題ですので、更新時にも補助が受けられるよう国や県へ要望をおこなってまいります。</li> <li>・浄化槽排水は放流基準を下回るよう、家庭用であっても最低年3回の保守点検と年1回の法定検査時により水質を管理しております。異常が現れた場合には保守管理者が速やかに補修を行うよう法令で定められております。また、恵那市では主要な河川を中心に59箇所の水質を検査し監視を行っています。また、水質悪化の通報があった場合は、臨時的に水質調査を実施したり、合併槽の保守業者への指導を行うなどの対応をおこなっております。</li> </ul>
---	---

## 3. 国・県・他市町村との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県・他市町村との連携を密にし、より合理的な経費の使用による生活基盤の維持をされたい。</li> <li>【一例】</li> <li>・河川の浚渫の箇所選定。</li> </ul>	<p><b>基盤整備部[道路橋りょう維持管理事業、河川管理事業 ほか]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急度が高い箇所は早期に出来るよう進めます。</li> </ul>
---	---

## 活カ

### 15) 学ぶ力をつける 16) 共に生きる力をつける 17) 生きがいを持って暮らす

#### 1. 地域教育の推進

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域教育」をカリキュラム（総合学習）に取り入れ、子どもたちに学校教育だけでは得られない、コミュニケーション能力、問題を解決する能力などを育てる教育をしていただきたい。地域としても学校との連携を図り、上記能力を高める学習内容の充実が求められる。</li> <li>【地域教育の一例】</li> <li>・地域自治区内の壮健クラブ、各地区市民三学委員会、消防団など異世代と交流する学習</li> <li>・地域の歴史、伝統、文化を取り入れた学習</li> </ul>	<p><b>教育委員会[特色ある教育推進事業、小学校教育振興事業、中学校教育振興事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小中学校で、総合的な学習の時間に「地域教育」を行っています。</li> <li>・教務主任会等で、実践を交流をし、より充実したものにしていきます。</li> </ul>
	<p><b>教育委員会[高等教育振興事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力ある高校づくり推進事業」として、恵那南高等学校魅力化プロジェクトで地域と共に魅力ある高校づくりを行い、地域にとってなくてはならない学校を目指して活動しているため、今後も引き続き応援します。</li> <li>・またこの活動が他の市内の高校にも波及するよう支援します。</li> </ul>
	<p><b>まちづくり推進部[地域自治推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史、伝統、文化を取り入れた学習については、既に実施されており、地域のまちづくり関係者等が参加できる仕組みを教育委員会と協議します。</li> </ul>

提言	対応
----	----

## 2. 小学校の空き教室の有効活用

<p>・子育て支援策として実施している学童保育については、学校の空き教室などを活用できるよう検討していただきたい。また、社会開放施設として、地域住民が利用できる仕組みも合わせて検討していただきたい。</p>	<p><b>教育委員会教育委員会費[教育総務一般管理経費]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育の場として、小学校の余裕教室を積極的に活用できるよう検討します。また社会開放については、現在社会開放している学校施設もあり、仕組みを参考にしながら検討します。</li> </ul>
---	--

## 3. 教員の負担軽減

<p>・近年の教職員については、学校課題の一層の複雑化・多様化が進む中、学習指導要領改訂等への対応が求められ、子どもたちと十分に向き合う時間が不足してきているように思われる。子どもたち一人一人に向き合い指導できる環境づくり、負担軽減策を検討していただきたい。</p>	<p><b>教育委員会[学校教育研究事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の多忙化解消アクションプランを参考にし、学校の実情に合った取り組みを行います。</li> </ul>
---	---

## 4. 小学校入学前の幼児期の充実【他部会にも関連する意見】

<p>・小学校入学前の幼児期については、人としての基礎的な発達をとげる時期であり、子どもに主体性をつけ、精神を育てていく「こども園の過程」が非常に重要であるため、保育教諭の更なるスキルアップをしていただきたい。また、幼児期の家庭教育を充実させるためには、保育教諭による親御さんとのコミュニケーションを意識的に図ることが必要であるため、その必要性を十分理解していただき、研修等よりコミュニケーション能力の向上を図っていただきたい。</p>	<p><b>教育委員会[こども園管理運営事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各担当ごとの専門研修の実施や外部の各種専門研修に積極的に参加してスキルや能力を高めめます。</li> <li>・園活動の中で、保護者と園児との活動機会の設置などを工夫し、乳幼児期の教育保育の理解を深めます。保護者との情報交換は多様な機会を活用して信頼関係を構築します。</li> </ul>
--	---

## 18) まちの担い手になる 19) 地域自治力を高める 20) 様々な担い手がつながる

### 1. 若者会議の充実

<p>・今年度から始めた若者会議については高く評価できる。今後も本会議を継続・充実させ、本会議へ参加している若者が、各地域協議会が計画した地域計画に参加できるような仕組みづくりを検討していただきたい。また、将来の担い手として小学生、中学生、高校生の意見を取り入れるような若者会議のあり方も検討していただき、合わせて、地域のまちづくり活動に参加しやすい仕組みづくりも検討していただきたい。</p>	<p><b>市長公室[総合計画推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画に次代を担う若者の意見を取り入れることと、市及び地域活動の担い手になっていただくことを期待して行っています。</li> <li>・このための若者会議のあり方も若干進め方を見直し、より具体的な提言や活動につながるよう支援していきます。</li> <li>・中学生や高校生は、いくつかの地域でまちづくり活動に関わっており、地域の取り組みの中で拡充を図ります。小学生は特に「地元の愛着心を育てる」取り組みが各地域で行われており、充実させていきます。</li> </ul>
	<p><b>まちづくり推進部[地域自治推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者会議の成果・効果を地域へ周知すると共に、地域組織内への登用を促します。</li> </ul>

提言	対応
----	----

## 2. まちづくり活動や移住定住者を受け入れるための仕組みづくりの充実

<p>・今年度から整備された「まちづくり推進員」については、まちづくり活動・移住定住者の受け入れに対し地域と連携しながら活躍されている。しかしながら、まちづくり活動・移住定住者受け入れとしては継続性と経験値が求められ、任期3年間の制度では具現化が困難な状況が予測されるため、地域の実情に配慮した設置を検討していただきたい。また、移住定住者の受け入れに関しては、地域で活躍されているNPO法人等の成功例も挙げられるため、良い成功例が地域間において共有できる仕組みづくりを合わせて検討していただきたい。</p>	<p><b>まちづくり推進部[移住・定住推進事業、まちづくり市民活動推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり推進員は地域の実情に詳しい人物を充てることが原則です。推進員任期後も引き続き地域の先導役となることが期待される。</li> </ul>
---	--

## (21) 産業を育成・支援する

### 1. 農林畜産業の体制基盤の強化と支援の充実

<p>・農家の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が拡大していく中、農業の体制基盤の強化を図るためには大規模農業を行なうための農地の集約化や新規就農者への支援が効果的ではあるが、制度の周知が不足していることから、市内外に対する制度の情報発信の強化を図ることが必要。</p> <p>・担い手育成の観点からも新たな就農者に対する支援の拡充や制度の緩和を行なうことで新規に参入しやすい環境を整備していただきたい。とりわけ新規就農者が参入する際の課題は資金の確保が重要なことから金融機関と連携をして支援策の充実を図られたい。</p>	<p><b>経済部[農地保全促進事業、担い手育成事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地集積集約化を行う農地中間管理事業について、農事改良組合長会議や各農家へ冊子を配布していますが、更なる周知を進めます。</li> <li>・新規就農を希望する方への相談については、生産農家、JA、県、市が連携して行っていますが、支援の拡充について検討してまいります。</li> </ul>
<p>・増加する鳥獣被害に対しては、山林を人工造林化したことも原因の1つとして考えられることから、山林の整備に関しては計画的な間伐とともに山が持つ多面的な植栽環境を整備することも重要である。なお、計画的な間伐を行なうため制度等について市民への周知を図られたい。</p>	<p><b>経済部[鳥獣害対策事業、森林保全促進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な間伐をしながら、森林環境税を活用した里山整備を推進します。また、生物多様性保全機能や水土保全機能、水源かん養機能といった森林の多面的な機能が発揮されるよう計画的な森林環境の整備を推進し、鳥獣被害の減少に努めます。</li> <li>・なお、計画的な間伐を行うため森林組合等と協力して間伐計画の策定を推進します。</li> </ul>
<p>・捕獲したイノシシなどについては、ジビエの加工流通業など中山間地特有の6次産業へと繋がる新たなビジネスチャンスの可能性もあることから効果的な手法を研究するとともに、その支援について検討されたい。</p>	<p><b>経済部[鳥獣害対策事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジビエについては、平成27年度に市及び県の補助を活用し、加工施設の導入を1件行いました。今後も加工施設の補助を行い6次産業化を支援していきます。</li> </ul> <p><b>経済部[6次産業化推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化された商品の販路開拓や、商品PRのための展示会への出展などの経費支援を行います。</li> <li>・また、ビジネス手法についての相談や専門家へのつなぎを行う「ビジネスサポートセンター(仮称)」を設置します。</li> <li>・商工振興補助金(恵那ブランド支援補助金)で展示会出展費用等を支援します。</li> </ul>

提言	対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産業の振興を促進するためにも6次産業化やブランド化を戦略的に進めるとよい。ジビエも含め畜産+αとして地域内で一貫的に加工できる施設と人材が必要。</li> </ul>	<b>経済部[畜産振興事業、家畜振興事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化やブランド化のため、ジビエも含め新たな商品への支援や加工施設の建設補助を支援します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>林道の整備では元となる木材の活用を考えると先決であり、その上で必要性の検証を行ない効果的な林道整備を図りたい。</li> </ul>	<b>経済部[林業基盤維持管理事業、林業基盤整備事業、地域材利用促進事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>間伐等森林整備事業と連携し、効果的な林道整備を行います。</li> <li>また、木の駅プロジェクトによる木材利用を推進します。</li> </ul>

## 2. 戦略的なブランド化の推進について

<ul style="list-style-type: none"> <li>恵那といえば「栗」「寒天」「お米」「ゆず」「こんにゃく芋」などのイメージづくりが重要。その上で農業や6次産業化へ繋げ、発展させていくことが大切であるが、市内外へのPRが不足している。また、恵那市として農産物のブランド化を進めていくためには市を挙げて生産者とともに協力、連携していく必要がある。</li> </ul>	<b>経済部[起業・恵那ブランド育成事業、担い手育成事業、農産物振興事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の再発掘を行い新たな商品としてブランド化する場合への支援や、新ビジネスの展開に向けた相談や専門家へのつなぎを支援します。</li> <li>地域の特色のある農産物等のブランド化を図るために、平成29年度より「儲かる農業プロジェクト検討委員会（仮称）」を立ち上げ、農産物の振興について検討します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>恵那の歴史、風土の中で培われてきた特産品（農産物）が後継者不足により生産が危ぶまれている。良いものを後世に繋ぐためにも、営農組合の活用や担い手の育成など多角的な面から支援されたい。</li> </ul>	<b>経済部[農地保全促進事業、担い手育成事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営を次世代に継承していくため集落営農の法人化や新規就農者への支援と農地中間管理事業の推進を行います。なお、平成28年度には6つの営農組合が新たに法人化されました。</li> </ul>

## 3. 既存企業への支援と新規起業・創業・継業支援の充実

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業や経済を取り巻く状況が厳しくなっている中、地域にとって新たな起業による民間事業活動や既存企業の活性化をテコに産業振興を図ることが重要な課題である。</li> <li>各地域において中核を成す産業や、新規産業等を育成・支援するためには、その担い手である民間事業者のみならず、支援の主体である市、さらには商工団体や金融機関と連携した取組が欠かせないため、起業・創業に対する支援策の充実とともに、後継ぎのない家業に対する「継業」に対する支援メニューも金融機関との連携により構築を図りたい。</li> <li>人口減少を考えたとき女性の移住・定住がカギとなる。女性のライフスタイルに合わせた女性が起業しやすい環境や制度を整えるなど、女性の起業に対する支援の充実を図るとともに、商工団体や金融機関と連携して総合的な相談窓口の整備・強化を図っていただきたい。</li> <li>人口減少ということから考えて、ただ起業・創業・継業の支援をするということだけではなく、恵那市の人口減少に歯止めをかけるためどのような分野に対し支援を行なっていくのか絞り込んで具体化する必要がある。</li> </ul>	<b>経済部[起業・恵那ブランド育成事業]</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各産業の現状と課題を把握するとともに社会情勢を考慮し、目指すべき産業振興の方向性と具体的な取組みを示す「恵那市産業振興ビジョン」を策定し、既存企業の活性化と新産業の育成支援に取り組みます。</li> <li>中小企業・小規模企業振興条例に基づく具体的な振興策として、商工振興補助金の支援内容の見直しを行い、ニーズに合った支援を行います。</li> <li>起業の支援や経営改善への専門家派遣などが行える「ビジネスサポートセンター（仮称）」を設置します。</li> </ul>
---	--

提言	対応
----	----

(22) 交流と連携で元気になる

1. 戦略的な魅力発信（シティプロモーションの強化）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵那市は情報発信の戦略、手法が不足している。首都圏やインバウンドなど多様なニーズ、市場へ効果的に情報発信をすることで交流人口の増加や移住定住へ繋がることから戦略的なシティプロモーション（恵那市の知名度の向上や地域の売り込み）の強化を図りたい。</li> </ul>	<p><b>市長公室[広報・広聴事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション戦略が弱いことは認識しており、分野横断的にこの立案を進めます。</li> <li>・まずは市民への情報提供を充実することから始めます。（広報えな以外に、若者への広報情報の提供）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なニーズを受け入れるためには受け手側の準備も必要となる。例えば、インバウンド受け入れの際には国際交流協会と連携するなど効果的な展開を図りたい。</li> </ul>	<p><b>市長公室[国際交流推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生の支援として、外国語通訳支援や、ワールドカフェ事業を展開しています。</li> <li>・市全体の国際交流の推進や国際化対応までは取り組みができていないのが現状です。</li> <li>・ご意見を協会へも伝え、来年度以降の取り組みに反映させます。</li> </ul>
	<p><b>経済部[観光PR事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでインバウンドに向けた事業者勉強会を開催するなど、受け入れ環境の整備を進めています。今後もインバウンド対策としてWi-Fiやサインの検討をしていきます。</li> </ul>

2. 地域資源の磨き上げと地域間連携による魅力ある観光まちづくり

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域では自分たちの住んでいる地域の良さを見直し、魅力ある観光資源とする取組みが行なわれているが連携が図られていない。観光協会と行政が中心となり、観光協会支部や13地域自治区との地域間連携を深めながら恵那市を周遊、滞在に繋げる取組みが必要。</li> </ul>	<p><b>経済部[観光担い手育成事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は諸かる観光を意識した展開を図る必要があると認識しており、特に岩村と恵那峡を全面に押し出しながら、市内を周遊（滞在）できる仕組みを構築していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光の広域連携を図ることで集客が期待されるため、広域観光の積極的な推進を図りたい。</li> </ul>	<p><b>経済部[観光資源活用事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は東濃5市が連携する「東濃ぐるりん観光事業」を展開していると同時に、中津川市とは中山道、恵那峡、根の上高原といった2市共有の観光資源があり、これらを活用した広域観光を推進していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の観光を結ぶためにもインバウンド（海外から日本へ来る観光客）にも対応した総合的な案内窓口となる人材の配置を検討されたい。</li> </ul>	<p><b>経済部[観光PR事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内所におけるインバウンドに対応した人材配置については、今後検討していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源の整備は、単純に整備するのではなく明確なコンセプトのもと、そこに関わる地元の人や地域資源との関連性を整理した上で、経営に関しては専門的な人材を配置したりソフト面を充実するなど、将来を見据えた計画的な整備を図りたい。</li> </ul>	<p><b>経済部[観光資源活用事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在進めている恵那峡再整備事業や今後予定されるささゆりの湯のリニューアル事業など、ハード面の整備のみならず、ソフト面の充実は不可欠です。提言にある経営という部分もしっかりと見据えた上で事業を進めたいと考えています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源を活かすためには、アクセス道路や周辺道路の整備も重要であるため、生活の利便性や観光まちづくりの観点など総合的に判断して整備していくことが必要。</li> </ul>	<p><b>基盤整備部[主要市道整備事業など]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道整備にあたっては、道路のみでなく観光面など総合的に判断して整備します。</li> </ul>

提言	対応
----	----

### 3. 都市農村交流事業の活性化

<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、企業・大学等多様な主体の参画による里地里山の保全活用の取組みが見られる中、体験農業の充実や里山づくりなど、各地域の特性を活かしながら進めることが重要であり、そのためにも地域が主体となってその価値を見だし、積極的に保全活用の取組みを展開していくことが都市農村交流の活性化に繋がる。</li> </ul>	<p><b>経済部[都市農村交流事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と協力して「棚田オーナー」「そばオーナー」「農業体験型企業研修」等の地域特性を生かした都市農村交流を推進しています。</li> </ul>
---	---

## (23) 持続可能型の社会をつくる

### 1. 持続可能な循環型社会の形成に向けた取組みの検討

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコセンター恵那の施設延命化を図る上でも、ごみを出さない取組みが必要。ごみの出し方、減量化については市民へ十分周知を図りたい。</li> </ul>	<p><b>市民福祉部[ごみ減量化対策事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き生ごみの堆肥化の講習を実施します。新たな取り組みとして、可燃ごみに混ざっている雑紙の資源化を公報志やふれあいエコプラザを活用して啓発・推進しています。また、羽毛ふとんの回収を始めました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光はかなり普及してきているため、太陽光エネルギーに変わる新たな再生エネルギーへの取組みを調査、研究するとともに、現在行なっている太陽光への補助事業については廃止も含め見直しを検討すること。</li> </ul>	<p><b>市民福祉部[再生可能エネルギー推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム設置補助導入補助事業は平成28年度までとし、家庭・事業所における省エネルギー行動の推進、エコカーの普及、エコドライブの推進に向けた啓発を行います。また、新たな推進制度を検討していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業に携わる子どもが減っていく中で、教育の一環として今まで以上に体験農業の充実を図り、地元産の米、野菜について学んでもらうことが大切。給食による地産地消は、家庭で本来行なうべき食育の補完的役割であるため、家庭を含めた食育として市民へ地産地消を推進していくことが必要。</li> </ul>	<p><b>経済部[地産地消推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食では恵那市独自の取り組みとして、市内産農産物を納入した方への助成と、平成28年度からは米飯給食を週3.5食（従前は週3食）の恵那産コシヒカリを提供しており、更なる地産地消の推進を図ります。</li> </ul>

### 2. 地域内での経済の循環の仕組みづくりと6次産業化の強化

<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の付加価値を向上させるためにも、生産から加工までの魅力ある商品づくりを行なっていくことが必要。そのためにも、縦割りではなく各事業がほかの分野と横断的に関わっていくことが必要。</li> <li>・6次産業化にはノウハウや指導が不可欠。制度や支援の構築だけでなく、希望者に対して、商品開発からマーケティングまで精通したさまざまな専門分野の方が配置された総合的な相談窓口やサポートセンターの設置をしていただきたい。</li> </ul>	<p><b>経済部[6次産業化推進事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各産業の現状と課題を把握するとともに社会情勢を考慮し、目指すべき産業振興の方向性と具体的な取組みを示す「恵那市産業振興ビジョン」を策定し、既存企業の活性化と新産業の育成支援に取り組みます。</li> <li>・起業の支援や経営改善への専門家派遣を行う「ビジネスサポートセンター（仮称）」を設置します。</li> </ul>
--	--